

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田隆介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役 野田忠克

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役 野田忠克

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間	第46期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	12,605,563	12,888,901	4,394,630	4,610,041	17,174,814
経常利益 (千円)	763,737	628,243	327,673	324,800	872,657
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	355,507	75,232	162,261	142,268	373,964
純資産額 (千円)	-	-	2,445,959	2,314,635	2,467,322
総資産額 (千円)	-	-	9,085,636	8,835,667	8,512,309
1株当たり純資産額 (円)	-	-	307.38	290.89	310.08
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	44.67	9.45	20.39	17.88	46.99
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	26.9	26.2	29.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	252,064	276,220	-	-	743,775
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	108,339	120,498	-	-	31,508
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	606,433	478,446	-	-	838,886
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,312,775	1,172,479	1,495,203
従業員数 (人)	-	-	329	335	326

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期第3四半期連結累計期間、第46期第3四半期連結会計期間、第46期及び第47期第3四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	335	(952)
---------	-----	-------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、季節工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	223	(535)
---------	-----	-------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、季節工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品事業（ピザ関連事業）	939,799	-
合計	939,799	-

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

食料品事業（ピザ関連事業）ではピザの一部について受注生産を行っておりますが、受注から納品までの期間が極めて短期で受注残高としては僅少であり、受注実績と販売実績がほぼ同額となりますので、受注状況の記載は省略しております。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品事業（ピザ関連事業）	2,792,673	-
外食事業	1,817,367	-
合計	4,610,041	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加など緩やかに回復しつつあるものの、急激な円高から企業業績の下振れ懸念が生じ、先行き不透明な状況が続いております。当社グループが所属する食料品・外食業界におきましても、個人所得の低迷を背景とした消費者の生活防衛意識からくる節約志向や低価格競争の激化に加え、原材料が高騰するなど引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は4,610百万円（前年同四半期比4.9%増）となり、営業利益は343百万円（同0.6%増）、経常利益は324百万円（同0.9%減）、四半期純利益は142百万円（同12.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

尚、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。

食料品事業（ピザ関連事業）

食料品事業（ピザ関連事業）におきましては、主要原材料のチーズ及び小麦粉の価格変動は、依然として予断を許さない状況が続いており、また、競争の激化に伴う厳しい事業環境に変化はありません。このような中で、引き続き自社製品の生産から販売に至る全ての工程の見直しと効率化を実行してまいりました。

営業部門におきましては、重点自社製商品の販売強化、既存取引先との関係強化、新規取引先の開拓強化策、販売アイテム数の整理、マーケティング分析による新商品の開発等を実施することで、収益の確保、増大を図ってまいりました。また、生産部門におきましては変動労務費の削減、製品の歩留まり改善、品質管理の強化を通じて生産性の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は2,792百万円、税金等調整前四半期純利益は367百万円となりました。

外食事業

外食・中食・宅配事業を展開するコムサ事業本部及び連結子会社である株式会社ファンシーコーポレーション並びに株式会社ビーデリサービスにおきましては、店舗の「磨き込み」を基本政策として、オペレーションの見直しを積み重ねるとともに、パート社員のコストコントロールや購買部門による仕入物流の改善、フードコストの管理強化、調理・販売価格の見直しを行い、店舗粗利益の向上を図ってまいりました。また、競争力のある店舗立地の獲得と不採算店舗の整理によるスクラップアンドビルドを進めてまいりました。

レストラン事業においては、主力業態の「燦鶏」「一番どり」を中心に季節メニューの導入、宴会需要の取り組み強化を図ってまいりました。

宅配事業においては、他社にはないコールセンター機能を活かしたカスタマーサービスと幅広いジャンルの料理をお届けする新しい宅配ビジネスモデルを構築する事によって、安定収益の基盤作りを図ってまいりました。

その結果、売上高は1,817百万円、税金等調整前四半期純利益は73百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,835百万円となり、前連結会計年度末より323百万円の増加となりました。これは主に、売掛金の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,521百万円となり、前連結会計年度末より476百万円の増加となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,314百万円となり、前連結会計年度末より152百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,172百万円となり、前年同四半期末より140百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益の減少などによる資金の減少がありましたが、仕入債務の増加による資金の増加があり、前年同四半期に比べ69百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出額が減少したことにより前年同四半期に比べ18百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入れによる収入額の減少がありましたが、社債の償還による支出額の減少による資金の増加があり、前年同四半期に比べ35百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,477,890	8,477,890	大阪証券取引所 JASDAQ (ス タANDARD)	単元株式数は 1,000株であります。
計	8,477,890	8,477,890	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		8,477,890		823,810		1,026,521

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿を確認した結果、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,906,000	7,906	-
単元未満株式	普通株式 51,890	-	-
発行済株式総数	8,477,890	-	-
総株主の議決権	-	7,906	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式880株および証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェー シー・コムサ	東京都渋谷区恵 比寿南一丁目15 番1号	520,000	-	520,000	6.13
計	-	520,000	-	520,000	6.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	205	220	186	177	172	149	149	147	167
最低(円)	185	179	171	161	134	140	139	136	136

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		有賀 英樹	平成22年6月30日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人双研社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,145	1,845,840
受取手形及び売掛金	2,665,058	1,779,449
商品及び製品	317,872	334,158
原材料及び貯蔵品	258,975	291,974
その他	167,644	212,269
貸倒引当金	1,194	847
流動資産合計	4,931,503	4,462,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,295,641	4,438,849
減価償却累計額	2,803,062	2,943,909
建物及び構築物(純額)	1,492,579	1,494,940
その他	3,105,717	3,244,140
減価償却累計額	2,029,765	2,091,893
その他(純額)	1,075,952	1,152,247
有形固定資産合計	2,568,531	2,647,187
無形固定資産	84,454	90,887
投資その他の資産		
敷金及び保証金	938,072	929,713
その他	329,012	398,958
貸倒引当金	15,906	17,282
投資その他の資産合計	1,251,178	1,311,389
固定資産合計	3,904,164	4,049,464
資産合計	8,835,667	8,512,309
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,686,423	1,068,860
短期借入金	1,095,300	1,353,540
未払法人税等	37,649	296,546
賞与引当金	50,616	155,841
資産除去債務	7,000	-
その他	829,266	866,594
流動負債合計	3,706,255	3,741,382
固定負債		
長期借入金	1,791,850	1,823,250
退職給付引当金	352,616	323,144
役員退職慰労引当金	81,820	60,581
資産除去債務	457,112	-
その他	131,377	96,630
固定負債合計	2,814,776	2,303,605
負債合計	6,521,031	6,044,987

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,043,657	1,043,657
利益剰余金	461,252	603,867
自己株式	7,062	7,048
株主資本合計	2,321,658	2,464,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,930	2,488
繰延ヘッジ損益	91	545
評価・換算差額等合計	7,022	3,034
純資産合計	2,314,635	2,467,322
負債純資産合計	8,835,667	8,512,309

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,605,563	12,888,901
売上原価	6,796,847	7,322,132
売上総利益	5,808,715	5,566,769
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	2,182,128	2,184,307
賞与引当金繰入額	65,964	39,413
退職給付費用	26,633	32,696
役員退職慰労引当金繰入額	27,671	21,239
貸倒引当金繰入額	-	347
その他	2,677,782	2,603,834
販売費及び一般管理費合計	4,980,180	4,881,839
営業利益	828,535	684,930
営業外収益		
受取利息	2,380	475
持分法による投資利益	905	-
受取手数料	-	4,634
受取賃貸料	5,435	5,197
その他	22,452	11,258
営業外収益合計	31,174	21,565
営業外費用		
支払利息	69,306	54,131
持分法による投資損失	-	2,295
その他	26,665	21,825
営業外費用合計	95,971	78,252
経常利益	763,737	628,243
特別利益		
前期損益修正益	-	4,872
固定資産売却益	1,671	50
投資有価証券売却益	1,817	9,481
貸倒引当金戻入額	2,439	-
賞与引当金戻入額	-	15,509
その他	555	-
特別利益合計	6,484	29,913
特別損失		
持分変動損失	-	1,643
固定資産売却損	4,708	-
減損損失	1,630	47,674
固定資産除却損	8,373	5,105
店舗閉鎖損失	10,416	944
事務所移転費用	3,510	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	310,744
その他	-	1,354
特別損失合計	28,638	367,467
税金等調整前四半期純利益	741,583	290,689
法人税、住民税及び事業税	343,224	244,609
法人税等調整額	42,851	121,312
法人税等合計	386,075	365,922
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	75,232
四半期純利益又は四半期純損失()	355,507	75,232

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,394,630	4,610,041
売上原価	2,392,539	2,700,820
売上総利益	2,002,091	1,909,220
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	675,306	686,473
賞与引当金繰入額	65,964	39,413
退職給付費用	7,526	8,012
役員退職慰労引当金繰入額	7,054	7,214
貸倒引当金繰入額	-	260
その他	904,672	824,323
販売費及び一般管理費合計	1,660,524	1,565,696
営業利益	341,566	343,523
営業外収益		
受取利息	448	73
持分法による投資利益	3,058	-
受取手数料	-	1,620
受取賃貸料	1,800	1,732
その他	8,820	3,341
営業外収益合計	14,127	6,768
営業外費用		
支払利息	21,002	16,714
その他	7,019	8,776
営業外費用合計	28,021	25,490
経常利益	327,673	324,800
特別利益		
固定資産売却益	1,400	50
投資有価証券売却益	1,158	227
貸倒引当金戻入額	1,524	-
その他	555	-
特別利益合計	4,638	277
特別損失		
減損損失	-	47,674
固定資産除却損	169	124
店舗閉鎖損失	356	1,298
その他	-	144
特別損失合計	525	46,645
税金等調整前四半期純利益	331,785	278,432
法人税、住民税及び事業税	152,484	109,001
法人税等調整額	17,039	27,161
法人税等合計	169,524	136,163
少数株主損益調整前四半期純利益	-	142,268
四半期純利益	162,261	142,268

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	741,583	290,689
減価償却費	264,938	282,704
減損損失	1,630	47,674
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,481
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,621	29,472
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,671	21,239
賞与引当金の増減額(は減少)	51,908	105,225
受取利息及び受取配当金	3,917	2,066
支払利息	69,306	54,131
売上債権の増減額(は増加)	729,681	885,609
たな卸資産の増減額(は増加)	47,934	49,284
仕入債務の増減額(は減少)	227,498	617,562
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	310,744
その他	161,405	120,218
小計	676,214	821,339
利息及び配当金の受取額	3,357	2,085
利息の支払額	63,325	49,388
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	364,181	497,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,064	276,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,586	-
定期預金の払戻による収入	234,586	-
有形固定資産の取得による支出	124,770	131,374
有形固定資産の売却による収入	7,503	811
無形固定資産の取得による支出	20,452	7,966
投資有価証券の取得による支出	2,516	1,840
投資有価証券の売却による収入	7,013	16,004
貸付金の回収による収入	9,131	2,300
敷金及び保証金の差入による支出	15,456	17,161
敷金及び保証金の回収による収入	53,942	44,800
その他	6,054	26,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,339	120,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	846,339	889,640
社債の償還による支出	500,000	120,000
配当金の支払額	55,148	63,620
自己株式の増減額(は増加)	198	14
その他	4,748	5,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,433	478,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,029	322,723
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,805	1,495,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,775	1,172,479

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が17百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が325百万円減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より株式会社ポポラマーマは関係会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 なし</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>(2) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は5,304千円であります。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(2) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1,568千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p>	
受取手形	10,052千円
支払手形	48,652千円
流動負債「その他」	5,685千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

第3四半期連結会計期間

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,663,412千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	350,637千円	
小計	1,312,775千円	
現金及び現金同等物	1,312,775千円	
	現金及び預金勘定	1,523,145千円
	預入期間3ヶ月超の定期預金	350,666千円
	小計	1,172,479千円
	現金及び現金同等物	1,172,479千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	8,477,890

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	520,880

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,656	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ピザ関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,571,743	1,822,886	4,394,630	-	4,394,630
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	2,571,743	1,822,886	4,394,630	-	4,394,630
営業利益	426,063	56,778	482,841	(141,275)	341,566

(注) 1 事業の区分は、製品等の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各区分の主な内容

(1) ピザ関連事業 ピザ事業及びエスニックブレッド製品等の製造・販売事業

(2) 外食事業 外食チェーン店及び寿司・弁当・中華料理の宅配店舗の経営、食品等の販売他

3 事業区分の変更

従来、「食品等の販売他」を「その他の事業」としておりましたが、当セグメントの重要性が低下してきたことに伴い、当期に、取扱い商品の種類・性質及び市場の類似性並びに今後の事業展開を検討して組織運営管理体制を見直した結果、事業区分と経営管理上の区分を一致させて事業の実態をより適切に開示するため、第1四半期連結会計期間より、「その他の事業」を「外食事業」に含めることとしました。この結果、従来の方法と比較して、外食事業の売上高は108,388千円増加し、営業利益は26,406千円増加しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ピザ関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	7,230,359	5,375,204	12,605,563	-	12,605,563
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	7,230,359	5,375,204	12,605,563	-	12,605,563
営業利益	1,133,673	155,221	1,288,894	(460,359)	828,535

(注) 1 事業の区分は、製品等の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各区分の主な内容

(1) ピザ関連事業 ピザ事業及びエスニックブレッド製品等の製造・販売事業

(2) 外食事業 外食チェーン店及び寿司・弁当・中華料理の宅配店舗の経営、食品等の販売他

3 事業区分の変更

従来、「食品等の販売他」を「その他の事業」としておりましたが、当セグメントの重要性が低下してきたことに伴い、当期に、取扱い商品の種類・性質及び市場の類似性並びに今後の事業展開を検討して組織運営管理体制を見直した結果、事業区分と経営管理上の区分を一致させて事業の実態をより適切に開示するため、第1四半期連結累計期間より、「その他の事業」を「外食事業」に含めることとしました。この結果、従来の方法と比較して、外食事業の売上高は119,772千円増加し、営業利益は27,518千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食料品事業(ピザ関連事業)」及び「外食事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業(ピザ関連事業)」及び「外食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食料品事業(ピザ関連事業)」はピザ・エスニックプレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」は外食チェーン店舗及び寿司・弁当・中華料理の宅配店舗の経営をしております。

なお、セグメントの名称につきまして、「食料品事業(ピザ関連事業)」は前連結会計年度まで「ピザ関連事業(食料品事業)」と表示しておりましたが、今後の事業展開等を鑑み、広範な食料品を取り扱うことによる適切な表示とするため、第1四半期連結会計期間より、セグメント名称を変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	食料品事業 (ピザ関連事業)	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,738,633	5,150,268	12,888,901	-	12,888,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,738,633	5,150,268	12,888,901	-	12,888,901
セグメント利益又は損失 ()	988,369	192,363	796,005	505,315	290,689

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 505,315千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	食料品事業 (ピザ関連事業)	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,792,673	1,817,367	4,610,041	-	4,610,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,792,673	1,817,367	4,610,041	-	4,610,041
セグメント利益	367,669	73,539	441,208	162,776	278,432

(注) 1. セグメント利益の調整額 162,776千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外食事業」セグメントにおいて、収益環境が厳しい一部店舗について、財務健全性向上の視点から減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては47,674千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
290.89円	310.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 44.67円	1株当たり四半期純損失金額 9.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	355,507	75,232
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	355,507	75,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,957	7,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20.39円	1株当たり四半期純利益金額 17.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	162,261	142,268
普通株式に係る四半期純利益(千円)	162,261	142,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,957	7,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木伸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 邦 厚 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 本 恵 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。